

令和 4 年 度

福 山 市 水 道 事 業 会 計 予 算 書

福 山 市 工 業 用 水 道 事 業 会 計 予 算 書

福 山 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算 書

令和4年度

福山市水道事業会計予算書

議第14号

令和4年度福山市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度福山市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	214,243戸
(2) 年 間 総 配 水 量	49,315,106立方メートル
(3) 一 日 平 均 配 水 量	135,110立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	4,808,000千円
ア 配水管整備事業	2,941,000千円
イ 配水管及び施設改良事業	1,867,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 水道事業収益		9,063,961千円
第 1 項 営業収益		8,482,524千円
第 2 項 営業外収益		581,373千円
第 3 項 特別利益		64千円
	支	出
第 1 款 水道事業費		7,786,748千円
第 1 項 営業費用		7,084,796千円
第 2 項 営業外費用		681,363千円
第 3 項 特別損失		10,589千円
第 4 項 予備費		10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,967,514千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額385,224千円、過年度分損益勘定留保資金等4,582,290千円で補てんするものとする。）。

収		入
第 1 款	水道事業資本的収入	2,600,627千円
第 1 項	企業債	1,800,000千円
第 2 項	県補助金	47,876千円
第 3 項	出資金	352,163千円
第 4 項	補償金及び負担金	400,587千円
第 5 項	固定資産売却代金	1千円
支		出
第 1 款	水道事業資本的支出	7,568,141千円
第 1 項	建設改良費	4,983,435千円
第 2 項	企業債償還金	2,579,706千円
第 3 項	予備費	5,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
配水管整備事業	令和5年度	470,000千円
施設改良事業	令和5年度	1,070,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道事業	1,800,000千円	普通貸借又は証券発行	年 6.0% 以 内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還することができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用・営業外費用・特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 935,785千円

(2) 交際費 150千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、23,784千円と定める。

2022年(令和4年)2月22日提出

福山市長 枝 広 直 幹

福山市水道事業会計
予算に関する説明書

令和4年度福山市水道事業会計予算実施計画

水道事業収益的収入及び支出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			9,063,961	
	1 営業収益		8,482,524	
		1 給水収益	8,111,159	水道料金収入
		2 他会計負担金	12,220	一般会計負担金
		3 その他営業収益	359,145	諸手数料及びその他収入
	2 営業外収益		581,373	
		1 受取利息	39	預金利息
		2 他会計負担金	14,879	一般会計負担金
		3 長期前受金戻入	502,921	長期前受金収益化額
		4 雑収益	63,534	その他雑収入
	3 特別利益		64	
		1 固定資産売却益	64	不用固定資産売却益

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費			7,786,748	
	1 営業費用		7,084,796	
		1 原水及び浄水費	1,566,775	取水、導水、浄水及び送水に要する諸経費
		2 配水費	1,250,129	配水に要する諸経費
		3 給水費	277,509	給水及び量水器の修繕工事等に要する諸経費
		4 業務費	274,632	料金の調定及び徴収等に要する諸経費
		5 総係費	315,218	事業運営管理に要する総括的諸経費
		6 減価償却費	3,285,764	固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	114,769	固定資産等除却費

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 営 業 外 費 用		681,363	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	489,007	企業債利息等
		2 消費税及び地方消費税	190,261	
		3 雑 支 出	2,095	その他雑支出
	3 特 別 損 失		10,589	
		1 固 定 資 産 売 却 損		1 不用固定資産売却損
		2 固 定 資 産 譲 渡 損	588	不用固定資産譲渡損
		3 過年度損益修正損	10,000	過年度損益修正損
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

水道事業資本的収入及び支出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業資本的収入			2,600,627	
	1 企 業 債		1,800,000	
		1 企 業 債	1,800,000	建設改良事業に充てる企業債
	2 県 補 助 金		47,876	
		1 県 補 助 金	47,876	建設改良事業に対する県補助金
	3 出 資 金		352,163	
		1 出 資 金	352,163	建設改良事業等に対する一般会計出資金
	4 補償金及び負担金		400,587	
		1 工 事 負 担 金	335,805	配水管及び給水施設に対する工事負担金
		2 他 会 計 負 担 金	64,782	一般会計負担金

		収 入		(単位 千円)
款	項	目	予 定 額	備 考
	5 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	不用固定資産売却代金

		支 出		(単位 千円)
款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業資本的支出			7,568,141	
	1 建設改良費		4,983,435	
		1 配水管整備費	2,941,000	配水管整備事業に要する経費
		2 配水管改良費	583,000	配水管新設及び改良に要する経費
		3 施設改良費	1,284,000	諸施設の設置及び改良に要する経費
		4 諸設備費	175,435	水道メーターその他固定資産購入費
	2 企業債償還金		2,579,706	
		1 企業債償還金	2,579,706	企業債元金償還金
	3 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

建物 15年 ～ 50年

構築物 10年 ～ 60年

機械及び装置 8年 ～ 20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 4年 ～ 15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

ダム使用权 55年

施設使用权 15年

庁舎使用权 47年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の末日における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、他会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度の末日における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度の末日における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

令和4年度福山市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	891,989
減価償却費	3,285,764
固定資産除却費	79,801
賞与引当金の増減額 (△は減少)	733
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	403
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,120
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 716
長期前受金戻入額	△ 502,921
受取利息及び受取配当金	△ 39
支払利息	489,007
有形固定資産譲渡損	588
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 63
未収金の増減額 (△は増加)	16,185
未払金の増減額 (△は減少)	23,405
たな卸資産の増減額 (△は増加)	50
小計	<u>4,302,306</u>
利息及び配当金の受取額	39
利息の支払額	<u>△ 489,007</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>3,813,338</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 4,342,674
有形固定資産の売却による収入	65
無形固定資産の取得による支出	△ 14,910
県補助金による収入	41,295
工事負担金による収入	307,250
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	58,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 3,950,081</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,579,706
他会計からの出資による収入	352,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 427,543</u>

資金減少額	564,286
資金期首残高	<u>4,687,709</u>
資金期末残高	<u>4,123,423</u>

給 与 費 明 細 書

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	6	[5] 115	1,626	454,441	324,659	780,726	155,059	935,785
前 年 度	6	[8] 116	252	465,924	339,950	806,126	158,458	964,584
比 較	—	[△ 3] △ 1	1,374	△ 11,483	△ 15,291	△ 25,400	△ 3,399	△ 28,799

[]内は短時間勤務職員で外数

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職手当	期末勤勉 手 当	賞与引当金 繰 入 額	退職給付費
	本年度		18,049	11,121	10,424	370	40,160	7,680	144,926	40,412
前年度		19,783	11,605	12,228	439	35,922	7,680	153,454	42,190	56,649
比較		△ 1,734	△ 484	△ 1,804	△ 69	4,238	—	△ 8,528	△ 1,778	△ 5,132

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	手 当	計				
本 年 度	事業管理者	1	—	3,260	2,161	5,421	847	6,268	
	その他の特別職	5	252	—	—	252	—	252	
	計	6	252	3,260	2,161	5,673	847	6,520	
前 年 度	事業管理者	1	—	3,260	2,433	5,693	882	6,575	
	その他の特別職	5	252	—	—	252	—	252	
	計	6	252	3,260	2,433	5,945	882	6,827	
比 較	事業管理者	—	—	—	△ 272	△ 272	△ 35	△ 307	
	その他の特別職	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	△ 272	△ 272	△ 35	△ 307	

2 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	[4] 110	—	442,361	318,756	761,117	151,860	912,977	職員数欄の[]内は、短時間 勤務職員で外数である。
前 年 度	[8] 111	—	453,907	333,849	787,756	155,518	943,274	
比 較	[△ 4] △ 1	—	△ 11,546	△ 15,093	△ 26,639	△ 3,658	△ 30,297	

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	[1] 5	1,374	8,820	3,742	13,936	2,352	16,288	職員数欄の〔 〕内は、短時間勤務職員で外数である。
前年度	〔-〕 5	-	8,757	3,668	12,425	2,058	14,483	
比 較	[1] -	1,374	63	74	1,511	294	1,805	

(2) 給料及び手当の増減額の明細(会計年度任用職員を除く)

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考																											
給料	△ 11,546	給与改定に伴う増減分	-	給与改定の状況 3年度給与改定なし																											
		昇給に伴う増加分	8,254																												
		その他の増減分	△ 19,800	職員数の変動等に係る増減分	職員数の異動状況 <table border="0"> <tr> <td></td> <td>(前年度1月1日現在の職員数)</td> <td>(変動)</td> <td>(予算定数)</td> </tr> <tr> <td>4年度</td> <td>111人</td> <td>△ 1人</td> <td>110人</td> </tr> <tr> <td>3年度</td> <td>110人</td> <td>1人</td> <td>111人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>1人</td> <td>△ 2人</td> <td>△ 1人</td> </tr> </table> 採用、退職の状況等 <table border="0"> <tr> <td></td> <td>(採用者数)</td> <td>(その他)</td> <td>(退職者数)</td> </tr> <tr> <td>4年度(見込み)</td> <td>1人</td> <td>-人</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>3年度(見込み)</td> <td>3人</td> <td>-人</td> <td>2人</td> </tr> </table>		(前年度1月1日現在の職員数)	(変動)	(予算定数)	4年度	111人	△ 1人	110人	3年度	110人	1人	111人	増 減	1人	△ 2人	△ 1人		(採用者数)	(その他)	(退職者数)	4年度(見込み)	1人	-人	3人	3年度(見込み)	3人
	(前年度1月1日現在の職員数)	(変動)	(予算定数)																												
4年度	111人	△ 1人	110人																												
3年度	110人	1人	111人																												
増 減	1人	△ 2人	△ 1人																												
	(採用者数)	(その他)	(退職者数)																												
4年度(見込み)	1人	-人	3人																												
3年度(見込み)	3人	-人	2人																												
手当	△ 15,093	給与改定に伴う減少分	△ 6,991	期末勤勉手当 △ 6,027 賞与引当金繰入額 △ 964																											
		その他の増減分	△ 8,102	扶養手当 △ 1,734 住居手当 △ 484 通勤手当 △ 1,804 特殊勤務手当 △ 69 時間外勤務手当 4,238 管理職手当 - 期末勤勉手当 △ 2,311 賞与引当金繰入額 △ 806 退職給付費 △ 5,132																											

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	企 業 職	
4年1月1日現在	平均給料月額	324,319 円
	平均給与月額	371,786 円
	平均年齢	41歳 8月
3年1月1日現在	平均給料月額	323,801 円
	平均給与月額	371,069 円
	平均年齢	41歳 5月

イ 初任給 令和4年1月1日現在

区 分	企 業 職	一般会計の制度
		一 般 職
高校卒	154,900 円	154,900 円
大学卒	188,700 円	188,700 円

ウ 級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
4年1月1日現在	1級	[－] 8	[－] 7.21	3年1月1日現在	1級	[－] 7	[－] 6.36
	2級	[－] 18	[－] 16.22		2級	[－] 17	[－] 15.45
	3級	[6] 37	[100.00] 33.33		3級	[9] 36	[100.00] 32.73
	4級	[－] 19	[－] 17.11		4級	[－] 21	[－] 19.09
	5級	[－] 17	[－] 15.32		5級	[－] 17	[－] 15.45
	6級	[－] 3	[－] 2.70		6級	[－] 3	[－] 2.73
	7級	[－] 8	[－] 7.21		7級	[－] 8	[－] 7.28
	8級	[－] 1	[－] 0.90		8級	[－] 1	[－] 0.91
	9級	[－] －	[－] －		9級	[－] －	[－] －
	計	[6] 111	[100.00] 100.00		計	[9] 110	[100.00] 100.00

[]内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

令和4年1月1日現在

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
企業職	職員	上級職員	主任職員	主査	次長・調整員	課長補佐・専門員	課長・主幹等	部長・参与等	局長

エ 昇給

区 分		企業職	区 分		企業職		
本 年 度	(A) 職員数	110 人	前 年 度	(A) 職員数	111 人		
	(B) 昇給に係る職員数	108 人		(B) 昇給に係る職員数	109 人		
	号給数別内訳	2号給		5 人	号給数別内訳	2号給	3 人
		3号給		7 人		3号給	9 人
		4号給		92 人		4号給	93 人
		6号給		3 人		6号給	3 人
	8号給	1 人		8号給	1 人		
比率 (B) / (A)		98.18 %	比率 (B) / (A)		98.20 %		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.025 [1.075]	2.025 [1.075]	0.25 [0.1]	4.3 [2.25]	有	
前 年 度	2.1 [1.125]	2.1 [1.125]	0.25 [0.1]	4.45 [2.35]	有	
一般会計の制度	2.025 [1.075]	2.025 [1.075]	0.25 [0.1]	4.3 [2.25]	有	

[]内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置分	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	職員の区分に応じて 定める調整額を加算
一般会計 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	職員の区分に応じて 定める調整額を加算

キ 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.09%
支給対象職員の比率	5.64%
代表的な特殊勤務手当の名称	危険手当

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同じ	—
住 居 手 当	同じ	—
通 勤 手 当	同じ	—

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
配水管整備事業	千円 470,000	—	千円 —
施設改良事業	千円 1,070,000	—	千円 —

に 関 す る 調 書

令和4年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	国 庫 補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金
	千円	千円	千円	千円
令和5年度	470,000	440,000	30,000	—
	千円	千円	千円	千円
令和5年度	1,070,000	—	—	1,070,000

令和4年度福山市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和5年3月31日）

	千円	千円	千円	千円
資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		4,444,227		
イ 建物	4,035,418			
減価償却累計額	△ 2,274,648	1,760,770		
ウ 構築物	107,124,423			
減価償却累計額	△ 47,940,887	59,183,536		
エ 機械及び装置	17,941,188			
減価償却累計額	△ 13,280,509	4,660,679		
オ 車両運搬具	85,521			
減価償却累計額	△ 58,732	26,789		
カ 工具器具及び備品	595,366			
減価償却累計額	△ 487,422	107,944		
キ 建設仮勘定		3,956,179		
有形固定資産合計			74,140,124	
(2) 無形固定資産				
ア ダム使用権		15,098,593		
イ 施設利用権		115,566		
ウ 庁舎利用権		35,066		
エ 電話加入権		5,159		
無形固定資産合計			15,254,384	
(3) 投資その他の資産				
ア 出資金		7,600		
投資その他の資産合計			7,600	
固 定 資 産 合 計				89,402,108
2 流 動 資 産				
(1) 現金及び預金			4,123,423	
(2) 未収金		247,495		
貸倒引当金	△ 45,404	202,091		
(3) 貯蔵品			23,684	
(4) 前払費用			6,558	
流動資産合計			4,355,756	
資 産 合 計				93,757,864

負債の部

3	固	定	負	債		
(1)	企	業	債			
	ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		30,791,626		
		企業債合計				30,791,626
(2)	引	当	金			
	ア	退職給付引当金		1,034,615		
		引当金合計				1,034,615
		固定負債合計				31,826,241
4	流	動	負	債		
(1)	企	業	債			
	ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		2,405,185		
		企業債合計				2,405,185
(2)	未	払	金			1,223,084
(3)	前	受	金			2,423
(4)	引	当	金			
	ア	賞与引当金		40,412		
	イ	法定福利費引当金		7,906		
		引当金合計				48,318
(5)	そ	の	他	流	動	負
						債
						34,671
						3,713,681
5	繰	延	収	益		
(1)	長	期	前	受	金	
	ア	受贈財産評価額		2,642,962		
		長期前受金収益化累計額		△ 1,038,233		1,604,729
	イ	寄附金		67		
		長期前受金収益化累計額		△ 63		4
	ウ	国庫補助金		10,623,541		
		長期前受金収益化累計額		△ 5,195,349		5,428,192
	エ	県補助金		527,084		
		長期前受金収益化累計額		△ 69,058		458,026
	オ	その他補助金		22,488		
		長期前受金収益化累計額		△ 2,600		19,888
	カ	工事負担金		13,807,323		
		長期前受金収益化累計額		△ 9,228,354		4,578,969
	キ	他会計負担金		2,512,218		
		長期前受金収益化累計額		△ 1,601,940		910,278
	ク	その他長期前受金		24,606		
		長期前受金収益化累計額		△ 23,328		1,278
		長期前受金合計				13,001,364
		繰延収益合計				13,001,364
		負債合計				48,541,286

資 本 の 部

6 資	本	金		
(1) 資	本	金		42,398,820
資	本	金	合 計	<u>42,398,820</u>
7 剰	余	金		
(1) 資	本	剰	余	金
ア	受	贈	財	産
				評 価 額
				241,446
イ	国	庫	補	助
				金
				25,180
ウ	県	補	助	金
				339
エ	工	事	負	担
				金
				184,535
オ	他	会	計	負
				担
				金
				9,341
カ	そ	の	他	資
				本
				剰
				余
				金
				94
				<u>460,935</u>
(2) 利	益	剰	余	金
ア	利	益	積	立
				金
				75,372
イ	当	年	度	未
				処
				分
				金
				2,281,451
				<u>2,356,823</u>
				<u>2,817,758</u>
				<u>45,216,578</u>
				<u>93,757,864</u>

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は205,840千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金 33,397千円を取り崩すものとする。

(2) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 39,679千円を取り崩すものとする。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 7,503千円を取り崩すものとする。

(4) 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金 2,642千円を取り崩すものとする。

令和3年度福山市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

	千円	千円	千円
1 営業収益			
（1）給水収益	7,412,180		
（2）他会計負担金	6,242		
（3）その他営業収益	298,276	7,716,698	
2 営業費用			
（1）原水及び浄水費	1,312,186		
（2）配水費	957,910		
（3）給水費	171,743		
（4）業務費	246,167		
（5）総係費	289,760		
（6）減価償却費	3,183,701		
（7）資産減耗費	163,188	6,324,655	
営業利益			1,392,043
3 営業外収益			
（1）受取利息	488		
（2）他会計負担金	25,265		
（3）長期前受金戻入	493,587		
（4）雑収益	58,720	578,060	
4 営業外費用			
（1）支払利息及び 企業債取扱諸費	537,532		
（2）雑支出	33,058	570,590	7,470
経常利益			1,399,513
5 特別利益			
（1）固定資産売却益	461	461	
6 特別損失			
（1）固定資産譲渡損	75		
（2）過年度損益修正損	10,437	10,512	△ 10,051
当年度純利益			1,389,462
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益 剰余金変動額			1,696,026
当年度未処分利益剰余金			3,085,488

令和3年度福山市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和4年3月31日）

	千円	千円	千円	千円
資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		4,444,815		
イ 建物	4,036,157			
減価償却累計額	△ 2,187,056		1,849,101	
ウ 構築物	104,037,601			
減価償却累計額	△ 45,902,831	58,134,770		
エ 機械及び装置	17,628,529			
減価償却累計額	△ 12,713,400	4,915,129		
オ 車両運搬具	66,606			
減価償却累計額	△ 56,384	10,222		
カ 工具器具及び備品	553,756			
減価償却累計額	△ 448,077	105,679		
キ 建設仮勘定			2,945,744	
有形固定資産合計				72,405,460
(2) 無形固定資産				
ア ダム使用権		15,643,468		
イ 施設利用権		105,980		
ウ 庁舎利用権		36,181		
エ 電話加入権		5,159		
無形固定資産合計				15,790,788
(3) 投資その他の資産				
ア 出資金		7,600		
投資その他の資産合計				7,600
固 定 資 産 合 計				88,203,848
2 流 動 資 産				
(1) 現金及び預金			4,687,709	
(2) 未収金		263,680		
貸倒引当金	△ 46,120		217,560	
(3) 貯蔵品			23,734	
(4) 前払費用			6,558	
流動資産合計				4,935,561
資 産 合 計				93,139,409

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債				
	ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債			31,396,811		
		企業債合計				31,396,811	
(2)	引	当	金				
	ア	退職給付引当金			1,016,495		
		引当金合計				1,016,495	
		固定負債合計					32,413,306
4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債				
	ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債			2,579,706		
		企業債合計				2,579,706	
(2)	未	払	金			995,077	
(3)	前	受	金			2,423	
(4)	引	当	金				
	ア	賞与引当金			39,679		
	イ	法定福利費引当金			7,503		
		引当金合計				47,182	
(5)	そ	の	他	流		34,671	
	動	負	債				
	流	動	負	債			3,659,059
5	繰	延	収	益			
(1)	長	期	前	受	金		
	ア	受贈財産評価額			2,642,962		
		長期前受金収益化累計額			△ 986,976	1,655,986	
	イ	寄附金			67		
		長期前受金収益化累計額			△ 63	4	
	ウ	国庫補助金			10,623,541		
		長期前受金収益化累計額			△ 4,996,475	5,627,066	
	エ	県補助金			483,560		
		長期前受金収益化累計額			△ 59,409	424,151	
	オ	その他補助金			22,488		
		長期前受金収益化累計額			△ 1,296	21,192	
	カ	工事負担金			13,500,073		
		長期前受金収益化累計額			△ 9,025,891	4,474,182	
	キ	他会計負担金			2,453,325		
		長期前受金収益化累計額			△ 1,562,600	890,725	
	ク	その他長期前受金			24,606		
		長期前受金収益化累計額			△ 23,294	1,312	
		長期前受金合計				13,094,618	
	繰	延	収	益			13,094,618
	負	債	合	計			49,166,983

資 本 の 部

6 資	本	金		
(1) 資	本	金		40,350,631
資	本	金	合 計	<u>40,350,631</u>
7 剰	余	金		
(1) 資	本	剰	余	金
ア	受	贈	財	産
				評 価 額
				241,446
イ	国	庫	補	助
				金
				25,180
ウ	県	補	助	金
				339
エ	工	事	負	担
				金
				184,535
オ	他	会	計	負
				担
				金
				9,341
カ	そ	の	他	資
				本
				剰
				余
				金
				94
				<u>94</u>
				460,935
(2) 利	益	剰	余	金
ア	利	益	積	立
				金
				75,372
イ	当	年	度	未
				処
				分
				金
				剰
				余
				金
				3,085,488
				<u>3,085,488</u>
				3,160,860
				<u>3,160,860</u>
				3,621,795
				<u>3,621,795</u>
				43,972,426
				<u>43,972,426</u>
				93,139,409
				<u>93,139,409</u>
				<u>93,139,409</u>

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 246,903千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金 56,053千円を取り崩すものとする。

(2) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 39,667千円を取り崩すものとする。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 7,450千円を取り崩すものとする。

(4) 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金 2,681千円を取り崩すものとする。

令和4年度福山市水道
水道事業収益的
収

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	
1 水道事業収益			9,063,961	8,937,489	
	1 営業収益		8,482,524	8,350,688	
		1 給水収益	8,111,159	8,076,847	
		2 他会計負担金	12,220	6,242	
		3 その他営業収益	359,145	267,599	
	2 営業外収益			581,373	584,977
		1 受取利息	39	300	
		2 他会計負担金	14,879	17,046	
		3 長期前受金戻入	502,921	503,395	
		4 雑収益	63,534	64,236	
	3 特別利益			64	1,824
		1 固定資産売却益	64	1,824	

事業会計予算説明書

収入及び支出

入

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
126,472			
131,836			
34,312	一般用水道料 公衆浴場用 水道料 臨時用水道料	8,105,684 4,753 722	214,240戸 3戸
5,978	他会計負担金	12,220	消火栓維持経費に対する一般会計負担金
91,546	手 数 料 工 費 負 担 金 下水道事業 会計負担金	17,291 266,805 75,049	給水工事手数料 2,743件 指定給水装置工事事業者更新手数料外 加入金 2,743件 水道メーター管理等負担金
△ 3,604			
△ 261	預 金 利 息	39	
△ 2,167	他会計負担金	14,879	未普及地域解消事業等に対する一般会計負担金
△ 474	受 贈 財 産 評 価 額 国庫補助金 県補助金 その他補助金 工事負担金 他会計負担金 そ の 他 長期前受金	51,257 198,874 9,649 1,304 202,463 39,340 34	償却資産の減価償却等見合い分の収益化
△ 702	不 用 品 売 却 収 益 その他雑収益	911 62,623	水道メーター売却収益 三川ダム小水力発電売電収入外
△ 1,760			
△ 1,760	固 定 資 産 売 却 益	64	不用固定資産売却益 ・ 出原浄水場用地

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 水道事業費			7,786,748	7,660,453
	1 営業費用		7,084,796	6,886,593
		1 原水及び浄水費	1,566,775	1,475,497
		2 配水費	1,250,129	1,094,618

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
126, 295			
198, 203			
91, 278	給料	59, 966	一般職 16人
	手当等	25, 887	職員手当
	賞与引当金額	5, 148	
	法定福利費	17, 401	職員法定福利費
	法定福利費引当金繰入額	1, 017	
	旅費	16	
	備用品費	4, 976	事務用消耗品費外
	燃料費	712	自動車用燃料費外
	光熱水費	10	都市ガス使用料
	通信運搬費	35	放送受信料外
	委託料	741, 811	汚泥処理業務等委託料 22, 473 施設管理業務委託料 718, 322 その他委託料 1, 016
	手数料	901	申請手数料外
	賃借料	3, 289	機器借上料外
	修繕費	59, 190	施設修繕費 57, 463 水質機器修繕費 1, 250 自動車修繕費 477
	衛生費	86	衛生用消耗品費外
	薬品費	4, 416	水質検査用試薬外
	保険料	204	自動車損害保険料
	材料費	15, 196	施設修繕用材料費外
	負担金	294, 215	ダム関連負担金 ・三川ダム管理費外 46, 156 ・八田原ダム管理費外 247, 602 施設管理負担金 150 その他負担金 307
	購読料	69	定期購読料
	受水費	332, 202	沼田川水道用水供給事業受水費外
	租税公課	28	自動車重量税
155, 511	給料	74, 967	一般職 20人
	手当等	40, 053	職員手当
	賞与引当金額	6, 957	
	法定福利費	23, 294	職員法定福利費
	法定福利費引当金繰入額	1, 373	
	備用品費	3, 585	事務用消耗品費外
	燃料費	947	自動車用燃料費外
	光熱水費	24	電気料金
	通信運搬費	272	電話料外
	委託料	522, 498	配水管等修繕業務委託料 48, 960 施設管理業務委託料 417, 492

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		3 給 水 費	277,509	210,210
		4 業 務 費	274,632	268,841

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
	手 数 料 賃 借 料 修 繕 費	2,034 768 562,533	漏水調査業務委託料 24,000 システム運用保守業務委託料 855 その他委託料 31,191 申請手数料外 土地借上料外 施設修繕費 102,967 配水管等修繕費 458,629 自動車修繕費 733 その他修繕費 204
	衛 生 費 薬 品 費 保 険 料 材 料 費 負 担 金 租 税 公 課	17 198 270 10,206 77 56	衛生用消耗品費外 残留塩素測定用試薬 自動車損害保険料 施設修繕用材料費 会費負担金外 自動車重量税
67,299	給 料 手 当 等 賞 与 引 当 金 繰 入 額 法 定 福 利 費 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額 備 消 品 費 燃 料 費 印 刷 製 本 費 通 信 運 搬 費 委 託 料 手 数 料 賃 借 料 修 繕 費 薬 品 費 保 険 料 材 料 費 補 助 金 租 税 公 課	46,602 22,148 4,085 13,735 763 233 445 175 73 150,735 7 3 36,538 65 189 446 1,200 67	一般職 11人 職員手当 職員法定福利費 職員法定福利費 事務用消耗品費外 自動車用燃料費 帳票印刷費外 電話料外 水道メーター管理業務委託料 116,614 給水関連業務委託料 34,121 検査手数料 駐車場料金 水道メーター修繕費外 35,311 自動車修繕費 1,227 残留塩素測定用試薬 自動車損害保険料 水道メーター修繕用材料費 私有配水管更新補助金 自動車重量税
5,791	給 料 手 当 等 賞 与 引 当 金 繰 入 額 法 定 福 利 費 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額 備 消 品 費 印 刷 製 本 費 通 信 運 搬 費	20,337 9,811 1,695 5,988 335 510 3,099 20,984	一般職 4人 職員手当 職員法定福利費 職員法定福利費 事務用消耗品費外 帳票印刷費外 郵便料外

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		5 総 係 費	315,218	317,264

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
	委 託 料	195,864	営業関連業務委託料 162,128 システム運用保守業務委託料 33,736
	手 数 料	15,725	収納事務手数料外
	修 繕 費	194	機器修繕費
	負 担 金	72	会費負担金
	購 読 料	18	定期購読料
△ 2,046	給 料	87,090	特別職 1人・一般職（会計年度任用職員を除く） 16人 78,270 会計年度任用職員 5人 8,820
	手 当 等	54,999	職員手当 39,812 会計年度任用職員手当 3,742 児童手当 11,445
	賞 与 引 当 金	6,887	
	繰 入 額		
	報 酬	1,626	会計年度任用職員 1人 1,374 上下水道事業経営審議会委員 5人 252
	法 定 福 利 費	34,758	職員法定福利費 32,406 会計年度任用職員法定福利費 2,352
	法 定 福 利 費	1,331	
	引 当 金 繰 入 額		
	退 職 給 付 費	51,517	退職給付引当金繰入額
	旅 費	5,136	
	被 服 費	627	
	備 消 品 費	4,902	事務用消耗品費外
	燃 料 費	606	自動車用燃料費
	光 熱 水 費	2,925	電気料金外
	印 刷 製 本 費	515	帳票印刷費外
	通 信 運 搬 費	2,363	電話料外
	委 託 料	18,706	施設管理業務委託料 2,850 宿日直業務委託料 4,947 システム運用保守業務等委託料 3,382 その他委託料 7,527
	手 数 料	239	申請手数料外
	賃 借 料	1,200	機器借上料外
	修 繕 費	6,092	施設修繕費 5,538 自動車修繕費 482 その他修繕費 72
	衛 生 費	172	衛生用消耗品費外
	厚 生 費	5,981	健康診断料外
	保 険 料	7,787	賠償責任保険料外
	材 料 費	170	研修用材料費
	補 償 金	1,100	職員公務災害見舞金
	負 担 金	12,788	会費負担金外 1,302 システム負担金外 11,459 その他負担金 27
	交 際 費	150	
	研 修 費	2,781	研修参加費外

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		6 減 価 償 却 費	3,285,764	3,262,022
		7 資 産 減 耗 費	114,769	258,141
	2 営 業 外 費 用		681,363	756,859
		1 支払利息及び企業 債取扱諸費	489,007	547,193
		2 消費税及び地方消 費税	190,261	207,573
		3 雑 支 出	2,095	2,093
	3 特 別 損 失		10,589	7,001
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	1
		2 固 定 資 産 譲 渡 損	588	—
		3 過 年 度 損 益 修 正 損	10,000	7,000
	4 予 備 費		10,000	10,000
		1 予 備 費	10,000	10,000

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
	購 読 料	309	定期購読料
	諸 謝 金	450	講師等謝礼金
	貸 倒 引 当 金	1,926	
	繰 入 額		
	租 税 公 課	85	自動車重量税
23,742	有形固定資産 減 価 償 却 費	2,734,450	建物減価償却費 87,592 構築物減価償却費 2,038,056 機械及び装置減価償却費 567,109 車両運搬具減価償却費 2,348 工具器具及び備品減価償却費 39,345
	無形固定資産 減 価 償 却 費	551,314	ダム使用権減価償却費 544,875 施設利用権減価償却費 5,324 庁舎利用権減価償却費 1,115
△ 143,372	固 定 資 産 除 却 費	114,719	固定資産除却費 79,801 撤去工事費外 34,918
	た な 卸 資 産 減 耗 費	50	
△ 75,496			
△ 58,186	企 業 債 利 息 借 入 金 利 息	488,185	
		822	一時借入金利息
△ 17,312	租 税 公 課	190,261	
2	その他雑支出	2,095	
3,588			
—	固 定 資 産 売 却 損	1	不用固定資産売却損
588	固 定 資 産 譲 渡 損	588	不用固定資産譲渡損 ・春日ポンプ所用地外
3,000	過 年 度 損 益 修 正 損	10,000	
—			
—			

水 道 事 業 資 本 的
収

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 水道事業資本的収入			2,600,627	2,481,637
	1 企 業 債		1,800,000	1,800,000
		1 企 業 債	1,800,000	1,800,000
	2 県 補 助 金		47,876	16,673
		1 県 補 助 金	47,876	16,673
	3 出 資 金		352,163	288,054
		1 出 資 金	352,163	288,054
	4 補償金及び負担金		400,587	367,003
		1 工 事 負 担 金	335,805	303,239
		2 他 会 計 負 担 金	64,782	63,764
	5 固定資産売却代金		1	252
		1 固定資産売却代金	1	252
	6 その他補助金		—	9,655
1 その他補助金		—	9,655	

収 入 及 び 支 出
入

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
118,990			
—			
—	企 業 債	1,800,000	配水管整備事業に充てる企業債
31,203			
31,203	県 補 助 金	47,876	水道施設耐震化事業費補助金 対象額 143,630の1/3
64,109			
64,109	出 資 金	352,163	水道施設耐震化事業等に対する一般会計出資金
33,584			
32,566	工 事 負 担 金	314,109	配水管布設工事等負担金
	工 費 負 担 金	21,696	設計監督費負担金
1,018	他会計負担金	64,782	消火栓設置に対する一般会計負担金
△ 251			
△ 251	固 定 資 産 売 却 代 金	1	不用固定資産売却代金 ・ 出原浄水場用地
△ 9,655			
△ 9,655			

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 水道事業資本の支出			7,568,141	7,040,006
	1 建設改良費		4,983,435	4,407,034
		1 配水管整備費	2,941,000	2,553,000
		2 配水管改良費	583,000	667,000
		3 施設改良費	1,284,000	1,087,000

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
528, 135			
576, 401			
388, 000	給料 手当等 賞与引当金額 繰入額 法定福利費 法定福利費 引当金繰入額 旅費 備用品費 燃料費 通信運搬費 委託料 手数料 賃借料 修繕費 保険料 支払工事費 購読料 租税公課	99, 564 54, 885 9, 538 31, 254 1, 882 133 1, 895 685 96 130, 725 7 16 442 177 2, 609, 604 69 28	一般職 25人 職員手当 職員法定福利費 事務用消耗品費外 自動車用燃料費 電話料外 設計業務委託料外 システム運用保守業務等委託料 検査手数料 駐車場料金 自動車修繕費外 自動車損害保険料 配水管整備工事 ・基幹管路整備工事 φ 250～500 L= 1, 261m ・重要管路整備工事 φ 50～200 L= 1, 295m ・一般管路整備工事 φ 50～200 L=33, 266m 定期購読料 自動車重量税
△ 84, 000	給料 手当等 賞与引当金額 繰入額 法定福利費 法定福利費 引当金繰入額 備用品費 燃料費 通信運搬費 手数料 修繕費 保険料 支払工事費 租税公課	19, 116 9, 379 1, 688 5, 792 334 573 425 118 3 306 124 545, 120 22	一般職 6人 職員手当 職員法定福利費 事務用消耗品費外 自動車用燃料費 電話料外 検査手数料 自動車修繕費 自動車損害保険料 新設工事 支障移転工事 消火栓設置工事 自動車重量税
197, 000	給料 手当等 賞与引当金額 繰入額	46, 799 27, 013 4, 414	一般職 12人 職員手当

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		4 諸 設 備 費	175,435	100,034
	2 企業債償還金		2,579,706	2,627,972
		1 企業債償還金	2,579,706	2,627,972
	3 予 備 費		5,000	5,000
		1 予 備 費	5,000	5,000

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
	法定福利費	14,931	職員法定福利費
	法定福利費	871	
	引当金繰入額		
	備 消 品 費	795	事務用消耗品費外
	燃 料 費	172	自動車用燃料費
	通 信 運 搬 費	249	電話料
	委 託 料	86,875	設計業務委託料外
			その他委託料
	手 数 料	2	検査手数料
	修 繕 費	113	自動車修繕費
	保 険 料	44	自動車損害保険料
	負 担 金	16,401	ダム関連負担金
			・八田原ダム更新工事負担金
	支 払 工 事 費	1,085,314	取水施設整備工事
			・出原浄水場1群3号井改築工事
			導水施設整備工事
			浄水施設整備工事
			加圧施設整備工事
			・(仮称)大越ポンプ所電気設備設置工事外
			配水施設整備工事
			・伊勢丘A配水池法面崩壊対策工事外
			管理施設整備工事
	租 税 公 課	7	自動車重量税
75,401	施 設 機 械 等	175,435	水道メーター購入費
	購 入 費		機器等購入費
△ 48,266			
△ 48,266	企 業 債 償 還 金	2,579,706	企業債元金償還金
—			
—			

令和4年度

福山市工業用水道事業会計予算書

議第15号

令和4年度福山市工業用水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度福山市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水事業所数	27か所
(2) 年間総配水量	82,898,559立方メートル
(3) 一日平均配水量	227,119立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	1,316,000千円
ア 配水管及び施設改良事業	1,316,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第 1 款 工業用水道事業収益	3,065,364千円
第 1 項 営業収益	2,831,817千円
第 2 項 営業外収益	233,546千円
第 3 項 特別利益	1千円
支 出	
第 1 款 工業用水道事業費	2,744,894千円
第 1 項 営業費用	2,675,285千円
第 2 項 営業外費用	59,608千円
第 3 項 特別損失	1千円
第 4 項 予備費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,447,921千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額119,308千円、減債積立金等1,328,613千円で補てんするものとする。）。

収		入
第 1 款	工業用水道事業資本的収入	103,901千円
第 1 項	国庫補助金	103,900千円
第 2 項	固定資産売却代金	1千円

支		出
第 1 款	工業用水道事業資本的支出	1,551,822千円
第 1 項	建設改良費	1,370,850千円
第 2 項	企業債償還金	178,972千円
第 3 項	予備費	2,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
配水管改良事業	令和5年度	330,000千円

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用・営業外費用・特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 304,076千円 |
| (2) 交際費 | 150千円 |

2022年(令和4年)2月22日提出

福山市長 枝 広 直 幹

福山市工業用水道事業会計
予算に関する説明書

令和4年度福山市工業用水道事業会計予算実施計画

工業用水道事業収益的収入及び支出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業収益			3,065,364	
	1 営業収益		2,831,817	
		1 給水収益	2,823,855	工業用水道料金収入
		2 その他営業収益	7,962	その他雑収入
	2 営業外収益		233,546	
		1 受取利息	165	預金利息
		2 他会計負担金	2,552	一般会計負担金
		3 長期前受金戻入	185,706	長期前受金収益化額
		4 雑収益	45,123	その他雑収入
	3 特別利益		1	
		1 固定資産売却益	1	不用固定資産売却益

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業費			2,744,894	
	1 営業費用		2,675,285	
		1 原水及び浄水費	1,147,116	取水、導水、浄水及び送水に要する諸経費
		2 配水及び給水費	298,273	配水及び給水に要する諸経費
		3 業務及び総係費	201,367	料金の調定、徴収等に要する諸経費並びに事業運営管理に要する総括的諸経費
		4 減価償却費	1,012,673	固定資産の減価償却費
		5 資産減耗費	15,856	固定資産除却費

支 出			(単位 千円)	
款	項	目	予 定 額	備 考
	2 営業外費用		59,608	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	13,770	企業債利息等
		2 消費税及び地方消費税	43,838	
		3 雑 支 出	2,000	その他雑支出
	3 特別損失		1	
		1 固定資産売却損	1	不用固定資産売却損
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

工業用水道事業資本的収入及び支出

収 入			(単位 千円)	
款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業資本的収入			103,901	
	1 国庫補助金		103,900	
		1 国庫補助金	103,900	建設改良事業に対する国庫補助金
	2 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	不用固定資産売却代金

支

出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業資本的支出			1,551,822	
	1 建設改良費		1,370,850	
		1 配水管改良費	707,000	配水管新設及び改良に要する経費
		2 施設改良費	609,000	諸施設の設置及び改良に要する経費
		3 諸設備費	54,850	水道メーターその他固定資産購入費
	2 企業債償還金		178,972	
		1 企業債償還金	178,972	企業債元金償還金
	3 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15年 ～ 50年

構築物 10年 ～ 60年

機械及び装置 8年 ～ 20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 4年 ～ 15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

ダム使用权 55年

施設使用权 15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の末日における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、他会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度の末日における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度の末日における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

令和4年度福山市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	201,162
減価償却費	1,012,673
固定資産除却費	15,856
賞与引当金の増減額 (△は減少)	843
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	222
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,367
長期前受金戻入額	△ 185,706
受取利息及び受取配当金	△ 165
支払利息	13,770
未収金の増減額 (△は増加)	△ 28,937
未払金の増減額 (△は減少)	25,601
小計	1,066,686
利息及び配当金の受取額	165
利息の支払額	△ 13,770
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,053,081

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,046,021
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	△ 90,094
国庫補助金による収入	103,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,032,213

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 178,972
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 178,972

資金減少額	158,104
資金期首残高	7,902,261
資金期末残高	7,744,157

給 与 費 明 細 書

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	—	[1] 37	—	146,380	106,765	253,145	50,931	304,076
前 年 度	—	[1] 37	—	150,894	113,823	264,717	53,016	317,733
比 較	—	[—] —	—	△ 4,514	△ 7,058	△ 11,572	△ 2,085	△ 13,657

[]内は短時間勤務職員で外数

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職手当	期末勤勉 手 当	賞与引当金 繰 入 額	退職給付費
	本 年 度		5,084	5,582	3,021	14	13,592	2,640	47,088	13,234
前 年 度		6,088	6,336	3,337	26	13,034	2,640	50,948	13,977	17,437
比 較		△ 1,004	△ 754	△ 316	△ 12	558	—	△ 3,860	△ 743	△ 927

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	手 当	計				
本 年 度	事業管理者	—	—	3,260	2,161	5,421	847	6,268	職員数欄の事業管 理者は水道事業会 計に計上
	その他の特別職	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	3,260	2,161	5,421	847	6,268	
前 年 度	事業管理者	—	—	3,260	2,433	5,693	882	6,575	
	その他の特別職	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	3,260	2,433	5,693	882	6,575	
比 較	事業管理者	—	—	—	△ 272	△ 272	△ 35	△ 307	
	その他の特別職	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	△ 272	△ 272	△ 35	△ 307	

2 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	[1] 35	—	139,592	103,171	242,763	49,249	292,012	職員数欄の[]内は、短時間 勤務職員で外数である。
前 年 度	[1] 35	—	144,131	109,923	254,054	51,310	305,364	
比 較	[—] —	—	△ 4,539	△ 6,752	△ 11,291	△ 2,061	△ 13,352	

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与				法定福利費	合計	備考
		報酬	給料	手当	計			
本年度	2	—	3,528	1,433	4,961	835	5,796	
前年度	2	—	3,503	1,467	4,970	824	5,794	
比較	—	—	25	△ 34	△ 9	11	2	

(2) 給料及び手当の増減額の明細(会計年度任用職員を除く)

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考																											
給料	△ 4,539	給与改定に伴う増減分	—	給与改定の状況 3年度給与改定なし																											
		昇給に伴う増加分	2,841																												
		その他の増減分	△ 7,380	職員数の変動等に係る増減分	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(前年度1月1日現在の職員数)</th> <th>(変動)</th> <th>(予算定数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4年度</td> <td>34人</td> <td>1人</td> <td>35人</td> </tr> <tr> <td>3年度</td> <td>35人</td> <td>—人</td> <td>35人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 1人</td> <td>1人</td> <td>—人</td> </tr> </tbody> </table> 採用、退職の状況等 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(採用者数)</th> <th>(その他)</th> <th>(退職者数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4年度(見込み)</td> <td>1人</td> <td>—人</td> <td>—人</td> </tr> <tr> <td>3年度(見込み)</td> <td>1人</td> <td>—人</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table>		(前年度1月1日現在の職員数)	(変動)	(予算定数)	4年度	34人	1人	35人	3年度	35人	—人	35人	増 減	△ 1人	1人	—人		(採用者数)	(その他)	(退職者数)	4年度(見込み)	1人	—人	—人	3年度(見込み)	1人
	(前年度1月1日現在の職員数)	(変動)	(予算定数)																												
4年度	34人	1人	35人																												
3年度	35人	—人	35人																												
増 減	△ 1人	1人	—人																												
	(採用者数)	(その他)	(退職者数)																												
4年度(見込み)	1人	—人	—人																												
3年度(見込み)	1人	—人	1人																												
手当	△ 6,752	給与改定に伴う減少分	△ 2,213	期末勤勉手当 △ 1,902 賞与引当金繰入額 △ 311																											
		その他の増減分	△ 4,539	扶養手当 △ 1,004 住居手当 △ 754 通勤手当 △ 316 特殊勤務手当 △ 12 時間外勤務手当 558 管理職手当 — 期末勤勉手当 △ 1,660 賞与引当金繰入額 △ 424 退職給付費 △ 927																											

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	企 業 職	
4年1月1日現在	平均給料月額	325,785 円
	平均給与月額	379,644 円
	平均年齢	41歳 3月
3年1月1日現在	平均給料月額	331,951 円
	平均給与月額	385,502 円
	平均年齢	43歳 4月

イ 初任給 令和4年1月1日現在

区 分	企 業 職	一般会計の制度
		一 般 職
高校卒	154,900 円	154,900 円
大学卒	188,700 円	188,700 円

ウ 級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
4年1月1日現在	1級	[-] 2	[-] 5.88	3年1月1日現在	1級	[-] 1	[-] 2.86
	2級	[-] 7	[-] 20.59		2級	[-] 6	[-] 17.14
	3級	[1] 8	[100.00] 23.53		3級	[1] 10	[100.00] 28.57
	4級	[-] 5	[-] 14.71		4級	[-] 6	[-] 17.14
	5級	[-] 8	[-] 23.53		5級	[-] 8	[-] 22.86
	6級	[-] 1	[-] 2.94		6級	[-] 1	[-] 2.86
	7級	[-] 2	[-] 5.88		7級	[-] 2	[-] 5.71
	8級	[-] 1	[-] 2.94		8級	[-] 1	[-] 2.86
	9級	[-] -	[-] -		9級	[-] -	[-] -
	計	[1] 34	[100.00] 100.00		計	[1] 35	[100.00] 100.00

[]内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

令和4年1月1日現在

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
企業職	職員	上級職員	主任職員	主査	次長・調整員	課長補佐・専門員	課長・主幹等	部長・参与等	局長

エ 昇給

区 分		企業職	区 分		企業職		
本 年 度	(A) 職員数	35 人	前 年 度	(A) 職員数	35 人		
	(B) 昇給に係る職員数	35 人		(B) 昇給に係る職員数	35 人		
	号給数別内訳	2号給		1 人	号給数別内訳	2号給	2 人
		3号給		3 人		3号給	3 人
		4号給		30 人		4号給	29 人
		6号給		1 人		6号給	1 人
	8号給	— 人		8号給	— 人		
比率 (B)／(A)		100.00 %	比率 (B)／(A)		100.00 %		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.025 [1.075]	2.025 [1.075]	0.25 [0.1]	4.3 [2.25]	有	
前 年 度	2.1 [1.125]	2.1 [1.125]	0.25 [0.1]	4.45 [2.35]	有	
一般会計の制度	2.025 [1.075]	2.025 [1.075]	0.25 [0.1]	4.3 [2.25]	有	

[]内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置分	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%～45%加算	職員の区分に応じて 定める調整額を加算
一般会計 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%～45%加算	職員の区分に応じて 定める調整額を加算

キ 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.01%
支給対象職員の比率	0.86%
代表的な特殊勤務手当の名称	危険手当

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同じ	—
住 居 手 当	同じ	—
通 勤 手 当	同じ	—

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
	千円		千円
配水管改良事業	330,000	—	—

に 関 す る 調 書

令和4年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
期 間	金 額	国 庫 補 助 金	損 益 勘 定 金 留 保 資 金
	千円	千円	千円
令和5年度	330,000	74,250	255,750

令和4年度福山市工業用水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和5年3月31日）

		千円	千円	千円	千円
		資 産 の 部			
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	ア 土 地		877,410		
	イ 建 物	1,610,922			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 979,612</u>	631,310		
	ウ 構 築 物	12,438,724			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,176,782</u>	5,261,942		
	エ 機 械 及 び 装 置	10,150,305			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,815,485</u>	3,334,820		
	オ 車 両 運 搬 具	13,496			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,768</u>	7,728		
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品	247,669			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 189,074</u>	58,595		
	キ 建 設 仮 勘 定		404,896		
	有 形 固 定 資 産 合 計			10,576,701	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	ア ダ ム 使 用 権		8,068,345		
	イ 施 設 利 用 権		301,362		
	ウ 電 話 加 入 権		403		
	無 形 固 定 資 産 合 計			8,370,110	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	ア 出 資 金		1,700		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			1,700	
	固 定 資 産 合 計				18,948,511
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 及 び 預 金		7,744,157		
(2)	未 収 金		271,377		
(3)	前 払 費 用		2,512		
	流 動 資 産 合 計			8,018,046	
	資 産 合 計				<u>26,966,557</u>

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債				
	ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債			327,144		
		企業債合計			<u>327,144</u>	327,144	
(2)	引	当	金				
	ア	退職給付引当金			254,327		
		引当金合計			<u>254,327</u>	254,327	
		固定負債合計					581,471
4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債				
	ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債			152,405		
		企業債合計			<u>152,405</u>	152,405	
(2)	未	払	金			338,607	
(3)	引	当	金				
	ア	賞与引当金			13,234		
	イ	法定福利費引当金			2,588		
		引当金合計			<u>15,822</u>	15,822	
		流動負債合計					506,834
5	繰	延	収	益			
(1)	長	期	前	受	金		
	ア	受贈財産評価額			4,444		
		長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,819</u>	2,625		
	イ	国庫補助金			12,395,904		
		長期前受金収益化累計額		<u>△ 8,820,344</u>	3,575,560		
	ウ	工事負担金			147,124		
		長期前受金収益化累計額		<u>△ 117,395</u>	29,729		
	エ	その他長期前受金			3,008		
		長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,718</u>	1,290		
		長期前受金合計				<u>3,609,204</u>	
		繰延収益合計					3,609,204
		負債合計					<u>4,697,509</u>

資 本 の 部

6 資	本	金		
(1) 資	本	金		20,359,788
資	本	金	合 計	<u>20,359,788</u>
7 剰	余	金		
(1) 資	本	剰	余	金
ア	受	贈	財	産
			評	価
			額	281
イ	国	庫	補	助
			金	261,073
			資	本
			剰	余
			金	合 計
				<u>261,354</u>
(2) 利	益	剰	余	金
ア	減	債	積	立
			金	479,549
イ	当	年	度	未
	処	分		
	利	益	剰	余
			金	1,168,357
			利	益
			剰	余
			金	合 計
				<u>1,647,906</u>
	剰	余	金	合 計
				<u>1,909,260</u>
	資	本	合 計	<u>22,269,048</u>
	負	債	資	本
			合 計	<u>26,966,557</u>

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金 5,143千円を取り崩すものとする。

(2) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 12,391千円を取り崩すものとする。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 2,366千円を取り崩すものとする。

令和3年度福山市工業用水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	2,644,798		
(2) その他営業収益	11,770	2,656,568	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	932,346		
(2) 配水及び給水費	46,128		
(3) 業務及び総係費	168,646		
(4) 減価償却費	982,010		
(5) 資産減耗費	15,310	2,144,440	
営業利益			512,128
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1,208		
(2) 他会計負担金	2,014		
(3) 長期前受金戻入	190,017		
(4) 雑収益	42,110	235,349	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	18,531		
(2) 雑支出	2,000	20,531	214,818
経常利益			726,946
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	61,277	61,277	61,277
当年度純利益			788,223
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益 剰余金変動額			995,470
当年度未処分利益剰余金			1,783,693

令和3年度福山市工業用水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和4年3月31日）

		千円	千円	千円	千円
		資 産 の 部			
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	ア 土 地		877,410		
	イ 建 物	1,610,985			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 948,166</u>	662,819		
	ウ 構 築 物	12,001,451			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,003,323</u>	4,998,128		
	エ 機 械 及 び 装 置	9,670,276			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,578,886</u>	3,091,390		
	オ 車 両 運 搬 具	9,235			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,994</u>	4,241		
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品	244,771			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 171,894</u>	72,877		
	キ 建 設 仮 勘 定		181,704		
	有 形 固 定 資 産 合 計			9,888,569	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	ア ダ ム 使 用 権		8,601,481		
	イ 施 設 利 用 権		231,347		
	ウ 電 話 加 入 権		403		
	無 形 固 定 資 産 合 計			8,833,231	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	ア 出 資 金		1,700		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			1,700	
	固 定 資 産 合 計				18,723,500
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 及 び 預 金			7,902,261	
(2)	未 収 金			242,440	
(3)	前 払 費 用			2,512	
	流 動 資 産 合 計				8,147,213
	資 産 合 計				<u>26,870,713</u>

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債				
	ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債			479,549		
		企業債合計			<u>479,549</u>	479,549	
(2)	引	当	金				
	ア	退職給付引当金			242,960		
		引当金合計			<u>242,960</u>	242,960	
		固定負債合計					722,509
4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債				
	ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債			178,972		
		企業債合計			<u>178,972</u>	178,972	
(2)	未	払	金			195,579	
(3)	引	当	金				
	ア	賞与引当金			12,391		
	イ	法定福利費引当金			2,366		
		引当金合計			<u>14,757</u>	14,757	
		流動負債合計					389,308
5	繰	延	収	益			
(1)	長	期	前	受	金		
	ア	受贈財産評価額			4,444		
		長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,711</u>		2,733	
	イ	国庫補助金		12,292,004			
		長期前受金収益化累計額		<u>△ 8,636,022</u>		3,655,982	
	ウ	工事負担金		147,124			
		長期前受金収益化累計額		<u>△ 116,231</u>		30,893	
	エ	その他長期前受金		3,008			
		長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,606</u>		1,402	
		長期前受金合計				<u>3,691,010</u>	
		繰延収益合計					3,691,010
		負債合計					<u>4,802,827</u>

資 本 の 部

6 資	本	金		
(1) 資	本	金		19,364,318
資	本	金	合 計	<u>19,364,318</u>
7 剰	余	金		
(1) 資	本	剰	余	金
ア	受	贈	財	産
			評	価
			額	281
イ	国	庫	補	助
			金	261,073
			資	本
			剰	余
			金	合 計
				<u>261,354</u>
(2) 利	益	剰	余	金
ア	減	債	積	立
			金	658,521
イ	当	年	度	未
	処	分		
	利	益	剰	余
			金	1,783,693
			利	益
			剰	余
			金	合 計
				<u>2,442,214</u>
	剰	余	金	合 計
				<u>2,703,568</u>
	資	本	合 計	<u>22,067,886</u>
	負	債	資	本
			合 計	<u>26,870,713</u>

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金 7,558千円を取り崩すものとする。

(2) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 12,594千円を取り崩すものとする。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 2,397千円を取り崩すものとする。

令和 4 年 度 福 山 市 工 業 用
工 業 用 水 道 事 業 収
収

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 工業用水道事業収 益			3,065,364	3,100,317
	1 営業収 益		2,831,817	2,794,820
		1 給 水 収 益	2,823,855	2,782,627
		2 その他営業収益	7,962	12,193
	2 営業外収 益		233,546	244,219
		1 受 取 利 息	165	750
		2 他 会 計 負 担 金	2,552	2,914
		3 長 期 前 受 金 戻 入	185,706	193,940
		4 雑 収 益	45,123	46,615
	3 特 別 利 益		1	61,278
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	61,278

水道事業会計予算説明書

益的収入及び支出

入

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
△ 34,953			
36,997			
41,228	工業用水道料	2,823,855	27か所 235,025m ³ /日 (契約水量)
△ 4,231	その他雑収益	7,962	加圧施設管理負担金
△ 10,673			
△ 585	預 金 利 息	165	
△ 362	他会計負担金	2,552	児童手当に対する一般会計負担金
△ 8,234	受 贈 財 産 評 価 額	108	償却資産の減価償却等見合い分の収益化
	国 庫 補 助 金	184,322	
	工 事 負 担 金	1,164	
	そ の 他	112	
	長 期 前 受 金		
△ 1,492	その他雑収益	45,123	三川ダム小水力発電売電収入外
△ 61,277			
△ 61,277	固 定 資 産 売 却 益	1	不用固定資産売却益

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 工業用水道事業費			2,744,894	2,493,527
	1 営業費用		2,675,285	2,361,970
		1 原水及び浄水費	1,147,116	1,088,607
		2 配水及び給水費	298,273	59,673

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
251,367			
313,315			
58,509	給料	35,899	一般職 9人
	手当等	19,213	職員手当
	賞与引当金額	3,459	
	繰入額		
	法定福利費	11,152	職員法定福利費
	法定福利費	684	
	引当金繰入額		
	旅費	6	
	備用品費	2,503	事務用消耗品費外
	燃料費	699	自動車用燃料費外
	光熱水費	2	都市ガス使用料
	通信運搬費	26	放送受信料
	委託料	526,770	汚泥処理業務等委託料 34,104 施設管理業務委託料 491,901 その他委託料 765
	手数料料	19	検査手数料外
	賃借料	26	土地借上料外
	修繕費	17,964	施設修繕費 16,622 水質機器修繕費 900 自動車修繕費 442
	衛生費	25	衛生用消耗品費
	薬品費	718	水質検査用試薬
	保険料	296	自動車損害保険料
	材料費	17,687	施設修繕用材料費外
	負担金	509,890	ダム関連負担金 ・三川ダム管理費外 35,894 ・八田原ダム管理費外 111,125 ・河口堰管理費 341,731 ・流水占用料 13,131 その他負担金 8,009
	購読料	21	定期購読料
	租税公課	57	自動車重量税
238,600	給料	9,185	一般職 2人
	手当等	5,492	職員手当
	賞与引当金額	909	
	繰入額		
	法定福利費	2,964	職員法定福利費
	法定福利費	180	
	引当金繰入額		
	備用品費	54	事務用消耗品費外
	燃料費	172	自動車用燃料費
	委託料	34,603	水道メーター管理業務委託料 1,152 施設管理業務委託料 33,451
	賃借料	18	土地借上料
	修繕費	244,467	施設修繕費 150

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		3 業務及び総係費	201,367	203,258

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
			配水管等修繕費 244,261
			自動車修繕費 56
	保 險 料	27	自動車損害保険料
	材 料 費	121	施設修繕用材料費
	負 担 金	81	施設管理負担金外
△ 1,891	給 料	69,527	一般職（会計年度任用職員を除く） 17人 65,999
			会計年度任用職員 2人 3,528
	手 当 等	39,172	職員手当 34,669
			会計年度任用職員手当 1,433
			児童手当 3,070
	賞 与 引 当 金	6,027	
	繰 入 額		
	法 定 福 利 費	24,628	職員法定福利費 23,793
			会計年度任用職員法定福利費 835
	法 定 福 利 費	1,184	
	引 当 金 繰 入 額		
	退 職 給 付 費	16,510	退職給付引当金繰入額
	旅 費	1,065	
	被 服 費	251	
	備 消 品 費	3,591	事務用消耗品費外
	燃 料 費	282	自動車用燃料費
	光 熱 水 費	2,369	電気料金外
	印 刷 製 本 費	438	帳票印刷費外
	通 信 運 搬 費	2,233	電話料外
	委 託 料	13,527	施設管理業務委託料 1,428
			宿日直業務委託料 990
			システム運用保守業務等委託料 4,647
			その他委託料 6,462
	手 数 料	40	口座振替手数料外
	賃 借 料	1,173	機器借上料外
	修 繕 費	5,836	施設修繕費 5,538
			自動車修繕費 241
			その他修繕費 57
	衛 生 費	120	衛生用消耗品費外
	厚 生 費	2,393	健康診断料外
	保 險 料	3,160	賠償責任保険料外
	材 料 費	51	研修用材料費
	補 償 金	1,100	職員公務災害見舞金
	負 担 金	5,354	会費負担金外 398
			システム負担金外 4,951
			その他負担金 5
	交 際 費	150	
	研 修 費	668	研修参加費外
	購 読 料	293	定期購読料
	諸 謝 金	180	講師等謝礼金
	租 税 公 課	45	自動車重量税

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		4 減 価 償 却 費	1,012,673	995,122
		5 資 産 減 耗 費	15,856	15,310
	2 営 業 外 費 用		59,608	121,556
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	13,770	19,353
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	43,838	100,203
		3 雑 支 出	2,000	2,000
	3 特 別 損 失		1	1
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	1
	4 予 備 費		10,000	10,000
		1 予 備 費	10,000	10,000

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
17,551	有形固定資産 減価償却費	459,458	建物減価償却費 31,446 構築物減価償却費 173,459 機械及び装置減価償却費 236,599 車両運搬具減価償却費 774 工具器具及び備品減価償却費 17,180
	無形固定資産 減価償却費	553,215	ダム使用権減価償却費 533,136 施設利用権減価償却費 20,079
546	固定資産 除却費	15,856	固定資産除却費
△ 61,948			
△ 5,583	企業債利息 借入金利息	12,948 822	一時借入金利息
△ 56,365	租 税 公 課	43,838	
—	その他雑支出	2,000	
—			
—	固定資産 売却損	1	不用固定資産売却損
—			
—			

工業用水道事業資
収

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 工業用水道事業資本的收入			103,901	181,084
	1 国庫補助金		103,900	178,900
		1 国庫補助金	103,900	178,900
	2 固定資産売却代金		1	2,184
		1 固定資産売却代金	1	2,184

本 的 収 入 及 び 支 出
入

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
△ 77,183			
△ 75,000			
△ 75,000	国 庫 補 助 金	103,900	工業用水道施設強靱化事業費補助金 103,900 対象額 461,901の22.5/100
△ 2,183			
△ 2,183	固 定 資 産 売 却 代 金	1	不用固定資産売却代金

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 工業用水道事業資本的支出			1,551,822	1,382,512
	1 建設改良費		1,370,850	1,154,673
		1 配水管改良費	707,000	368,000
		2 施設改良費	609,000	765,000
		3 諸設備費	54,850	21,673
	2 企業債償還金		178,972	225,839
		1 企業債償還金	178,972	225,839
	3 予備費		2,000	2,000
		1 予備費	2,000	2,000

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説明
	区分	金額	
169,310			
216,177			
339,000	給料手当等 賞与引当金額 繰入額 法定福利費 法定福利費 引当金繰入額 旅費 備用品費 支払工事費	11,510 5,922 978 3,417 172 155 492 684,354	一般職 2人 職員手当 職員法定福利費 事務用消耗品費外 配水管整備工事 φ400～φ1,100 L=1,640m
△ 156,000	給料手当等 賞与引当金額 繰入額 法定福利費 法定福利費 引当金繰入額 旅費 備用品費 燃料費 通信運搬費 委託料 手数料 修繕費 保険料 負担金 支払工事費 租税公課	20,259 10,292 1,861 6,182 368 78 843 343 50 16,621 5 205 110 99,103 452,658 22	一般職 5人 職員手当 職員法定福利費 事務用消耗品費外 自動車用燃料費 電話料 設計業務委託料 検査手数料 自動車修繕費 自動車損害保険料 ダム関連負担金 ・八田原ダム更新工事負担金 7,242 ・河口堰更新工事負担金 91,861 浄水施設整備工事 405,559 ・箕島浄水場2系沈澱池機械設備取替工事 管理施設整備工事 47,099 自動車重量税
33,177	施設機械等 購入費	54,850	機器等購入費
△ 46,867			
△ 46,867	企業債償還金	178,972	企業債元金償還金
—			
—			

令和4年度

福山市下水道事業会計予算書

議第16号

令和4年度福山市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度福山市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	165,646戸
(2) 年間総処理水量	41,457,903立方メートル
(3) 一日平均処理水量	113,583立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	9,422,980千円
ア 公共施設整備事業	7,122,000千円
イ 単独施設整備事業	2,108,000千円
ウ 流域下水道整備事業	192,980千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		12,442,751千円
第1項 営業収益		8,297,688千円
第2項 営業外収益		4,145,062千円
第3項 特別利益		1千円
	支	出
第1款 下水道事業費		10,941,967千円
第1項 営業費用		9,592,281千円
第2項 営業外費用		1,142,797千円
第3項 特別損失		196,889千円
第4項 予備費		10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5,324,333千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額488,488千円、過年度分損益勘定留保資金等4,835,845千円で補てんするものとする。）。

収		入
第 1 款	下水道事業資本的収入	10,512,723千円
第 1 項	企業債	6,207,700千円
第 2 項	国庫補助金	3,429,844千円
第 3 項	出資金	544,050千円
第 4 項	補償金及び負担金	308,449千円
第 5 項	固定資産売却代金	22,680千円
支		出
第 1 款	下水道事業資本的支出	15,837,056千円
第 1 項	建設改良費	9,456,548千円
第 2 項	企業債償還金	6,375,508千円
第 3 項	予備費	5,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
新浜ポンプ場外 改築・運営事業	令和5年度から 令和31年度まで	9,435,500千円
ポンプ場施設整備事業	令和5年度	540,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業	6,207,700千円	普通貸借又は証券発行	年 6.0% 以 内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還することができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、4,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用・営業外費用・特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 698,527千円

(2) 交際費 150千円

(利益剰余金の処分)

第10条 繰越利益剰余金のうち811,935千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 繰越利益剰余金

ア 減債積立金 811,935千円

2022年(令和4年)2月22日提出

福山市長 枝 広 直 幹

福山市下水道事業会計
予算に関する説明書

令和4年度福山市下水道事業会計予算実施計画

下水道事業収益的収入及び支出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業収益		12,442,751	
	1	営業収益	8,297,688	
		1	下水道使用料	下水道使用料収入
		2	受託事業収益	受託事業による収入
		3	他会計負担金	一般会計負担金
		4	その他営業収益	手数料
	2	営業外収益	4,145,062	
		1	受取利息	預金利息
		2	他会計負担金	一般会計負担金
		3	長期前受金戻入	長期前受金収益化額
		4	消費税及び地方消費税還付金	
		5	雑収益	その他雑収入
	3	特別利益	1	
		1	固定資産売却益	不用固定資産売却益

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業費		10,941,967	
	1	営業費用	9,592,281	
		1	管渠費	管渠の維持管理に要する諸経費
		2	ポンプ場費	ポンプ場の維持管理に要する諸経費
		3	処理場費	処理場の維持管理に要する諸経費
		4	排水設備費	水洗便所及び排水設備の普及促進及び指導等に要する諸経費
		5	受託事業費	受託事業に要する諸経費

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		6 流域下水道費	1,940,456	流域下水道事業に対する負担金
		7 業 務 費	280,402	使用料の調定及び徴収等に要する諸経費
		8 総 係 費	265,667	事業運営管理に要する総括的諸経費
		9 減 価 償 却 費	5,752,981	固定資産の減価償却費
		10 資 産 減 耗 費	29,577	固定資産除却費
	2 営業外費用		1,142,797	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,140,797	企業債利息等
		2 雑 支 出	2,000	その他雑支出
	3 特別損失		196,889	
		1 固定資産売却損	188,889	不用固定資産売却損
		2 過年度損益修正損	8,000	過年度損益修正損
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

下水道事業資本的収入及び支出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業資本的収入			10,512,723	
	1 企 業 債		6,207,700	
		1 企 業 債	6,207,700	建設改良事業等に充てる企業債
	2 国 庫 補 助 金		3,429,844	
		1 国 庫 補 助 金	3,429,844	建設改良事業に対する国庫補助金

収 入			(単位 千円)	
款	項	目	予 定 額	備 考
	3 出 資 金		544,050	
		1 出 資 金	544,050	建設改良事業等に対する一般会計出資金
	4 補償金及び負担金		308,449	
		1 工 事 負 担 金	263,030	工事負担金
		2 受 益 者 負 担 金	44,279	受益者負担金
		3 受 益 者 分 担 金	1,140	受益者分担金
	5 固定資産売却代金		22,680	
		1 固定資産売却代金	22,680	不用固定資産売却代金

支 出			(単位 千円)	
款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業資本的支出			15,837,056	
	1 建設改良費		9,456,548	
		1 公共施設整備費	7,122,000	補助事業による施設整備に要する経費
		2 単独施設整備費	2,108,000	単独事業による施設整備に要する経費
		3 諸 設 備 費	33,568	固定資産購入費
		4 流域下水道整備費	192,980	流域下水道事業に対する負担金
	2 企業債償還金		6,375,508	
		1 企業債償還金	6,375,508	企業債元金償還金
	3 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15年 ～ 50年

構築物 50年

機械及び装置 10年 ～ 20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 4年 ～ 15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 35年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の末日における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、他会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度の末日における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度の末日における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

令和4年度福山市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,012,296
減価償却費	5,752,981
固定資産除却費	23,445
賞与引当金の増減額 (△は減少)	382
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	263
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	30,817
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,583
長期前受金戻入額	△ 2,194,935
受取利息及び受取配当金	△ 9
支払利息	1,140,797
有形固定資産売却損益 (△は益)	188,888
未収金の増減額 (△は増加)	157,881
未払金の増減額 (△は減少)	10,112
小計	<u>6,121,335</u>
利息及び配当金の受取額	9
利息の支払額	<u>△ 1,140,797</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>4,980,547</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 7,246,091
有形固定資産の売却による収入	22,681
無形固定資産の取得による支出	△ 181,253
国庫補助金による収入	3,118,040
工事負担金による収入	240,519
受益者負担金による収入	40,254
受益者分担金による収入	1,036
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 4,004,814</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,207,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6,375,508
他会計からの出資による収入	544,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>376,242</u>

資金増加額	1,351,975
資金期首残高	<u>3,662,235</u>
資金期末残高	<u>5,014,210</u>

給 与 費 明 細 書

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	5	[2] 86	252	346,168	236,584	583,004	115,523	698,527
前 年 度	5	[3] 87	252	336,890	246,461	583,603	114,946	698,549
比 較	-	[△ 1] △ 1	-	9,278	△ 9,877	△ 599	577	△ 22

[]内は短時間勤務職員で外数

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	管理職手当	期末勤勉 手 当
		本年度	13,391	882	10,742	6,413	744	153	23,809	4,320
	前年度	13,752	766	11,684	7,837	744	207	28,300	4,320	111,754
	比 較	△ 361	116	△ 942	△ 1,424	-	△ 54	△ 4,491	-	△ 1,721

手 当 の 内 訳	区 分	賞与引当金 繰 入 額	退職給付費
		本年度	31,629
	前年度	31,286	35,811
	比 較	343	△ 1,343

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	事業管理者	-	-	3,260	2,161	5,421	847	6,268
	その他の特別職	5	252	-	-	252	-	252
	計	5	252	3,260	2,161	5,673	847	6,520
前 年 度	事業管理者	-	-	3,260	2,433	5,693	882	6,575
	その他の特別職	5	252	-	-	252	-	252
	計	5	252	3,260	2,433	5,945	882	6,827
比 較	事業管理者	-	-	-	△ 272	△ 272	△ 35	△ 307
	その他の特別職	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	△ 272	△ 272	△ 35	△ 307

2 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	[2] 83	-	337,616	232,274	569,890	113,425	683,315	職員数欄の[]内は、短時間勤務職員で外数である。
前 年 度	[3] 84	-	328,375	241,827	570,202	112,829	683,031	
比 較	[△ 1] △ 1	-	9,241	△ 9,553	△ 312	596	284	

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	3	—	5,292	2,149	7,441	1,251	8,692	
前年度	3	—	5,255	2,201	7,456	1,235	8,691	
比 較	—	—	37	△ 52	△ 15	16	1	

(2) 給料及び手当の増減額の明細(会計年度任用職員を除く)

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給料	9,241	給与改定に伴う増減分	—	給与改定の状況 3年度給与改定なし
		昇給に伴う増加分	6,572	
		その他の増減分	2,669	職員数の変動等に係る増減分
手当	△ 9,553	給与改定に伴う減少分	△ 5,357	期末勤勉手当 △ 4,600 賞与引当金繰入額 △ 757 給与改定に伴う減
		その他の増減分	△ 4,196	扶養手当 △ 361 地域手当 116 住居手当 △ 942 通勤手当 △ 1,424 単身赴任手当 — 特殊勤務手当 △ 54 時間外勤務手当 △ 4,491 管理職手当 — 期末勤勉手当 3,195 賞与引当金繰入額 1,108 退職給付費 △ 1,343

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	企 業 職	
4年1月1日現在	平均給料月額	332,281 円
	平均給与月額	383,390 円
	平均年齢	42歳1月
3年1月1日現在	平均給料月額	316,742 円
	平均給与月額	363,391 円
	平均年齢	40歳8月

イ 初任給 令和4年1月1日現在

区 分	企 業 職	一般会計の制度
		一 般 職
高校卒	154,900 円	154,900 円
大学卒	188,700 円	188,700 円

ウ 級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
4年1月1日現在	1級	[-] 2	[-] 2.41	3年1月1日現在	1級	[-] 5	[-] 5.95
	2級	[-] 10	[-] 12.05		2級	[-] 15	[-] 17.86
	3級	[2] 30	[100.00] 36.14		3級	[3] 29	[100.00] 34.53
	4級	[-] 26	[-] 31.33		4級	[-] 21	[-] 25.00
	5級	[-] 8	[-] 9.64		5級	[-] 8	[-] 9.52
	6級	[-] 2	[-] 2.41		6級	[-] 1	[-] 1.19
	7級	[-] 4	[-] 4.82		7級	[-] 4	[-] 4.76
	8級	[-] 1	[-] 1.20		8級	[-] 1	[-] 1.19
	9級	[-] -	[-] -		9級	[-] -	[-] -
	計	[2] 83	[100.00] 100.00		計	[3] 84	[100.00] 100.00

[]内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

令和4年1月1日現在

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
企業職	職員	上級職員	主任職員	主査	次長・調整員	課長補佐・専門員	課長・主幹等	部長・参与等	局長

エ 昇給

区 分		企業職	区 分		企業職		
本 年 度	(A) 職員数	83 人	前 年 度	(A) 職員数	84 人		
	(B) 昇給に係る職員数	82 人		(B) 昇給に係る職員数	84 人		
	号給数別内訳	2号給		3 人	号給数別内訳	2号給	3 人
		3号給		5 人		3号給	5 人
		4号給		71 人		4号給	72 人
		6号給		2 人		6号給	3 人
	8号給	1 人		8号給	1 人		
比率 (B)／(A)		98.80 %	比率 (B)／(A)		100.00 %		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.025 [1.075]	2.025 [1.075]	0.25 [0.1]	4.3 [2.25]	有	
前 年 度	2.1 [1.125]	2.1 [1.125]	0.25 [0.1]	4.45 [2.35]	有	
一般会計の制度	2.025 [1.075]	2.025 [1.075]	0.25 [0.1]	4.3 [2.25]	有	

[]内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置分	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%～45%加算	職員の区分に応じて 定める調整額を加算
一般会計 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%～45%加算	職員の区分に応じて 定める調整額を加算

キ 地域手当

区 分	支給率	支給対象職員数	一般会計の制度との異同	差異の内容
東京都特別区在勤者	20%	1人	同じ	—

ク 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.05%
支給対象職員の比率	2.95%
代表的な特殊勤務手当の名称	危険手当

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同じ	—
住 居 手 当	同じ	—
通 勤 手 当	同じ	—

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
新 浜 ポ ン プ 場 外 改 築 ・ 運 営 事 業	千円 9,435,500	—	千円 —
管 路 施 設 整 備 事 業	千円 6,830,000	—	千円 —
ポ ン プ 場 施 設 整 備 事 業 (令和3年度債務負担行為設定分)	千円 5,070,000	—	千円 —
ポ ン プ 場 施 設 整 備 事 業 (令和4年度債務負担行為設定分)	千円 540,000	—	千円 —

に 関 す る 調 書

令和4年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	国 庫 補 助 金	損 益 勘 定 金 留 保 資 金
令和5年度から 令和31年度まで	千円 9,435,500	千円 3,815,000	千円 3,805,000	千円 1,815,500
令和4年度から 令和5年度まで	千円 6,830,000	千円 3,415,000	千円 3,415,000	千円 0
令和4年度から 令和6年度まで	千円 5,070,000	千円 2,540,000	千円 2,510,000	千円 20,000
令和5年度	千円 540,000	千円 270,000	千円 270,000	千円 0

令和4年度福山市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和5年3月31日）

	千円	千円	千円	千円
資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		3,884,122		
イ 建物	3,414,922			
減価償却累計額	△ 1,221,846	2,193,076		
ウ 構築物	188,940,536			
減価償却累計額	△ 48,114,109	140,826,427		
エ 機械及び装置	13,229,995			
減価償却累計額	△ 6,695,003	6,534,992		
オ 車両運搬具	11,009			
減価償却累計額	△ 6,644	4,365		
カ 工具器具及び備品	158,454			
減価償却累計額	△ 101,297	57,157		
キ 建設仮勘定		10,362,841		
有形固定資産合計			163,862,980	
(2) 無形固定資産				
ア 施設利用権		6,302,684		
無形固定資産合計			6,302,684	
(3) 投資その他の資産				
ア 出資金		12,635		
投資その他の資産合計			12,635	
固 定 資 産 合 計				170,178,299
2 流 動 資 産				
(1) 現金及び預金			5,014,210	
(2) 未収金		189,692		
貸倒引当金	△ 13,434	176,258		
(3) その他流動資産			89	
流 動 資 産 合 計				5,190,557
資 産 合 計				175,368,856

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債				
	ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債			72,469,988		
		企業債合計				72,469,988	
(2)	引	当	金				
	ア	退職給付引当金			291,918		
		引当金合計				291,918	
		固定負債合計					72,761,906
4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債				
	ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債			6,175,583		
		企業債合計				6,175,583	
(2)	未	払	金			3,338,436	
(3)	引	当	金				
	ア	賞与引当金			31,629		
	イ	法定福利費引当金			6,220		
		引当金合計				37,849	
		流動負債合計					9,551,868
5	繰	延	収	益			
(1)	長	期	前	受	金		
	ア	受贈財産評価額			9,995,896		
		長期前受金収益化累計額		△ 2,470,537		7,525,359	
	イ	国庫補助金			64,216,773		
		長期前受金収益化累計額		△ 16,667,051		47,549,722	
	ウ	工事負担金			1,257,045		
		長期前受金収益化累計額		△ 178,896		1,078,149	
	エ	他会計負担金			9,622,613		
		長期前受金収益化累計額		△ 4,416,758		5,205,855	
	オ	受益者負担金			7,068,637		
		長期前受金収益化累計額		△ 1,797,210		5,271,427	
	カ	受益者分担金			101,855		
		長期前受金収益化累計額		△ 12,577		89,278	
		長期前受金合計				66,719,790	
		繰延収益合計					66,719,790
		負債合計					149,033,564

資 本 の 部

6 資	本	金		
(1) 資	本	金		22,634,391
資	本	金	合 計	<u>22,634,391</u>
7 剰	余	金		
(1) 資	本	剰	余	金
ア	受	贈	財	産
			評	価
			額	484,935
イ	国	庫	補	助
			金	572,793
ウ	他	会	計	負
			担	金
			金	16,966
			合 計	<u>1,074,694</u>
(2) 利	益	剰	余	金
ア	当	年	度	未
			処	分
	利	益	剰	余
			金	2,626,207
			合 計	<u>2,626,207</u>
	剰	余	金	合 計
				<u>3,700,901</u>
	資	本	合 計	<u>26,335,292</u>
	負	債	資	本
			合 計	<u><u>175,368,856</u></u>

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 4,806,543千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金3,651千円を取り崩すものとする。

(2) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 31,247千円を取り崩すものとする。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 5,957千円を取り崩すものとする。

(4) 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金 9,025千円を取り崩すものとする。

令和3年度福山市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	6,016,955		
(2) 受託事業収益	67,273		
(3) 他会計負担金	1,586,537		
(4) その他営業収益	490	7,671,255	
2 営業費用			
(1) 管渠費	360,719		
(2) ポンプ場費	433,295		
(3) 処理場費	249,330		
(4) 排水設備費	68,693		
(5) 受託事業費	62,546		
(6) 流域下水道費	1,546,733		
(7) 業務費	223,934		
(8) 総係費	236,217		
(9) 減価償却費	5,711,568		
(10) 資産減耗費	27,150	8,920,185	
営業損失			1,248,930
3 営業外収益			
(1) 受取利息	270		
(2) 他会計負担金	1,955,197		
(3) 長期前受金戻入	2,191,037		
(4) 雑収益	3,978	4,150,482	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,222,891		
(2) 雑支出	56,750	1,279,641	2,870,841
経常利益			1,621,911
5 特別利益			
(1) その他特別利益	16,758	16,758	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	8,000		
(2) その他特別損失	16,758	24,758	△ 8,000
当年度純利益			1,613,911
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益 剰余金変動額			1,885,678
当年度未処分利益剰余金			3,499,589

令和3年度福山市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和4年3月31日）

	千円	千円	千円	千円
資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		4,095,626		
イ 建物	3,320,511			
減価償却累計額	△ 1,111,462	2,209,049		
ウ 構築物	186,861,447			
減価償却累計額	△ 43,459,715	143,401,732		
エ 機械及び装置	12,422,713			
減価償却累計額	△ 6,199,369	6,223,344		
オ 車両運搬具	11,094			
減価償却累計額	△ 5,127	5,967		
カ 工具器具及び備品	129,009			
減価償却累計額	△ 83,071	45,938		
キ 建設仮勘定		4,943,130		
有形固定資産合計			160,924,786	
(2) 無形固定資産				
ア 施設利用権		6,594,257		
無形固定資産合計			6,594,257	
(3) 投資その他の資産				
ア 出資金		12,635		
投資その他の資産合計			12,635	
固 定 資 産 合 計				167,531,678
2 流 動 資 産				
(1) 現金及び預金			3,662,235	
(2) 未収金		347,573		
貸倒引当金	△ 15,017	332,556		
(3) その他流動資産			89	
流 動 資 産 合 計				3,994,880
資 産 合 計				171,526,558

負債の部

3	固	定	負	債			
	(1)	企	業	債			
		ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		72,437,871		
			企業債合計			72,437,871	
	(2)	引	当	金			
		ア	退職給付引当金		261,101		
			引当金合計			261,101	
			固定負債合計				72,698,972
4	流	動	負	債			
	(1)	企	業	債			
		ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		6,375,508		
			企業債合計			6,375,508	
	(2)	未	払	金			2,121,052
	(3)	引	当	金			
		ア	賞与引当金		31,247		
		イ	法定福利費引当金		5,957		
			引当金合計			37,204	
			流動負債合計				8,533,764
5	繰	延	収	益			
	(1)	長	期	前	受	金	
		ア	受贈財産評価額		9,995,896		
			長期前受金収益化累計額	△ 2,205,083		7,790,813	
		イ	国庫補助金		61,098,733		
			長期前受金収益化累計額	△ 15,135,573		45,963,160	
		ウ	工事負担金		1,016,526		
			長期前受金収益化累計額	△ 162,528		853,998	
		エ	他会計負担金		9,622,613		
			長期前受金収益化累計額	△ 4,209,107		5,413,506	
		オ	受益者負担金		7,028,383		
			長期前受金収益化累計額	△ 1,624,927		5,403,456	
		カ	受益者分担金		100,819		
			長期前受金収益化累計額	△ 10,876		89,943	
			長期前受金合計			65,514,876	
			繰延収益合計				65,514,876
			負債合計				146,747,612

資 本 の 部

6 資		本		金	
	(1) 資	本		金	20,204,663
	資	本	金	合 計	20,204,663
7 剰		余		金	
	(1) 資	本	剰	余	金
	ア	受	贈	財	産
	イ	国	庫	補	助
	ウ	他	会	計	負
					担
					金
					額
					484,935
					572,793
					16,966
					1,074,694
	資	本	剰	余	金
	合	計			
	(2) 利	益	剰	余	金
	ア	当	年	度	未
		処	分		
		利	益	剰	余
		金			額
					3,499,589
					3,499,589
	剰	余	金	合	計
	資	本	合	計	4,574,283
	負	債	資	本	合
	計				24,778,946
					171,526,558

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 5,280,193千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金 1,277千円を取り崩すものとする。

(2) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 28,486千円を取り崩すものとする。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 5,380千円を取り崩すものとする。

(4) 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金 9,594千円を取り崩すものとする。

令和4年度福山市下水
下水道事業収益
収

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 下水道事業収益			12,442,751	12,481,905
	1 営業収益		8,297,688	8,298,422
		1 下水道使用料	6,622,472	6,590,902
		2 受託事業収益	43,700	74,000
		3 他会計負担金	1,631,036	1,633,030
		4 その他営業収益	480	490
	2 営業外収益		4,145,062	4,169,790
		1 受取利息	9	60
		2 他会計負担金	1,926,355	1,976,168
		3 長期前受金戻入	2,194,935	2,189,714
		4 消費税及び地方消費税還付金	19,855	—
		5 雑収益	3,908	3,848
	3 特別利益		1	13,693
		1 固定資産売却益	1	1
		2 その他特別利益	—	13,692

道 事 業 会 計 予 算 説 明 書

的 収 入 及 び 支 出

入

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
△ 39,154			
△ 734			
31,570	下水道使用料	6,622,472	公共下水道 165,646戸 6,617,325 小規模下水道 23戸 5,147
△ 30,300	受託工事収益	43,700	工事受託による収入
△ 1,994	他会計負担金	1,631,036	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金
△ 10	手 数 料	480	下水道排水設備指定工事店申請手数料
△ 24,728			
△ 51	預 金 利 息	9	
△ 49,813	他会計負担金	1,926,355	企業債利息等に対する一般会計負担金
5,221	受 贈 財 産 評 価 額	265,454	償却資産の減価償却等見合い分の収益化
	国 庫 補 助 金	1,531,478	
	工 事 負 担 金	16,368	
	他 会 計 負 担 金	207,651	
	受 益 者 負 担 金	172,283	
	受 益 者 分 担 金	1,701	
19,855	消費税及び地方消費税還付金	19,855	
60	その他雑収益	3,908	下水道用地使用料外
△ 13,692			
—	固 定 資 産 売 却 益	1	不用固定資産売却益
△ 13,692			

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 下水道事業費			10,941,967	10,906,302
	1 営業費用		9,592,281	9,487,896
		1 管渠費	426,435	414,723
		2 ポンプ場費	487,002	494,170

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
35,665			
104,385			
11,712	給料	20,517	一般職 5人
	手当等	9,869	職員手当
	賞与引当金額	1,909	
	法定福利費	6,151	職員法定福利費
	法定福利費引当金繰入額	378	
	備用品費	271	事務用消耗品費外
	燃料費	261	自動車用燃料費
	光熱水費	804	電気料金外
	動力費	3,304	電力料外
	通信運搬費	221	電話料
	委託料	252,986	汚泥処理業務等委託料 142,652
			施設管理業務委託料 106,458
			システム運用保守業務等委託料 2,754
			その他委託料 1,122
	手数料	2	検査手数料
	借料	313	土地借上料
	修繕費	128,104	施設修繕費 19,365
			管渠等修繕費 108,628
			自動車修繕費 111
	薬品費	574	滅菌用薬品費
	保険料	61	自動車損害保険料
	材料費	703	施設修繕用材料費
	租税公課	7	自動車重量税
△ 7,168	給料	19,343	一般職 5人
	手当等	9,584	職員手当
	賞与引当金額	1,786	
	法定福利費	5,859	職員法定福利費
	法定福利費引当金繰入額	353	
	備用品費	4,129	工事に用消耗品費外
	燃料費	175	自動車用燃料費外
	光熱水費	5,429	電気料金外
	動力費	64,688	電力料外
	通信運搬費	1,649	電話料外
	委託料	273,895	汚泥処理業務等委託料 18,849
			施設管理業務委託料 253,387
			その他委託料 1,659
	手数料	7	検査手数料外
	借料	2	電柱共架料
	修繕費	90,833	施設修繕費 90,679
			自動車修繕費 154
	衛生費	85	浄化槽管理費外

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		3 処 理 場 費	298,214	275,283
		4 排 水 設 備 費	71,547	72,703

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
	薬 品 費	972	滅菌用薬品費
	保 険 料	76	自動車損害保険料外
	材 料 費	1,792	施設修繕用材料費
	負 担 金	6,338	施設管理負担金
	租 税 公 課	7	自動車重量税
22,931	給 料	19,719	一般職 5人
	手 当 等	8,141	職員手当
	賞 与 引 当 金 額	1,796	
	繰 入 額		
	法 定 福 利 費	5,647	職員法定福利費
	法 定 福 利 費	355	
	引 当 金 繰 入 額		
	備 消 品 費	1,546	事務用消耗品費外
	燃 料 費	200	自動車用燃料費外
	光 熱 水 費	2	都市ガス使用料
	通 信 運 搬 費	21	放送受信料
	委 託 料	220,592	汚泥処理業務等委託料
			施設管理業務委託料
			その他委託料
	手 数 料	24	検査手数料外
	修 繕 費	25,248	施設修繕費
			水質機器修繕費
			自動車修繕費
	衛 生 費	9	衛生用消耗品費
	薬 品 費	614	水質検査用薬品費
	保 険 料	83	自動車損害保険料
	材 料 費	157	水質機器修繕用材料費外
	負 担 金	14,001	施設管理負担金外
	購 読 料	20	定期購読料
	租 税 公 課	39	自動車重量税
△ 1,156	給 料	19,353	一般職 4人
	手 当 等	8,900	職員手当
	賞 与 引 当 金 額	1,635	
	繰 入 額		
	法 定 福 利 費	5,609	職員法定福利費
	法 定 福 利 費	324	
	引 当 金 繰 入 額		
	旅 費	12	
	備 消 品 費	90	事務用消耗品費外
	燃 料 費	172	自動車用燃料費
	印 刷 製 本 費	231	図面印刷費
	通 信 運 搬 費	378	接続指導関係通知書送送料
	委 託 料	34,121	排水関連業務委託料
	手 数 料	2	検査手数料
	修 繕 費	131	自動車修繕費
	保 険 料	82	自動車損害保険料
	補 助 金	493	水洗便所改造資金融資利子補給金外

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		5 受託事業費	40,000	68,800
		6 流域下水道費	1,940,456	1,888,355
		7 業務費	280,402	245,240
		8 総係費	265,667	263,697

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
	租 税 公 課	14	自動車重量税
△ 28,800	支 払 工 事 費	40,000	管渠埋設工事
52,101	負 担 金	1,940,456	施設管理負担金
35,162	給 料	26,404	一般職 6人
	手 当 等	12,197	職員手当
	賞 与 引 当 金	2,346	
	繰 入 額		
	法 定 福 利 費	7,733	職員法定福利費
	法 定 福 利 費	442	
	引 当 金 繰 入 額		
	備 消 品 費	340	事務用消耗品費外
	印 刷 製 本 費	2,066	帳票印刷費外
	通 信 運 搬 費	14,015	郵便料外
	委 託 料	130,577	営業関連業務委託料 108,086 システム運用保守業務等委託料 22,491
	手 数 料	10,461	収納事務手数料外
	修 繕 費	97	機器修繕費
	負 担 金	73,030	水道メーター管理等負担金 72,982 会費負担金 48
	報 償 費	694	受益者負担金前納報奨金
1,970	給 料	71,398	一般職 (会計年度任用職員を除く) 16人 66,106 会計年度任用職員 3人 5,292
	手 当 等	47,263	職員手当 35,544 会計年度任用職員手当 2,149 児童手当 9,570
	賞 与 引 当 金	6,238	
	繰 入 額		
	報 酬	252	上下水道事業経営審議会委員 5人
	法 定 福 利 費	26,991	職員法定福利費 25,740 会計年度任用職員法定福利費 1,251
	法 定 福 利 費	1,225	
	引 当 金 繰 入 額		
	退 職 給 付 費	34,468	退職給付引当金繰入額
	旅 費	2,516	
	被 服 費	376	
	備 消 品 費	3,584	事務用消耗品費外
	燃 料 費	427	自動車用燃料費
	光 熱 水 費	2,369	電気料金外
	印 刷 製 本 費	515	帳票印刷費外
	通 信 運 搬 費	2,246	電話料外
	委 託 料	20,935	施設管理業務委託料 6,934 宿日直業務委託料 3,958 システム運用保守業務等委託料 3,382 その他委託料 6,661
	手 数 料	786	申請手数料外
	賃 借 料	2,401	機器借上料外
	修 繕 費	5,913	施設修繕費 5,538

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		9 減 価 償 却 費	5,752,981	5,737,359
		10 資 産 減 耗 費	29,577	27,566
	2 営 業 外 費 用		1,142,797	1,388,713
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,140,797	1,254,022
		2 雑 支 出	2,000	2,010
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	—	132,681
	3 特 別 損 失		196,889	19,693
		1 固 定 資 産 売 却 損	188,889	1
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	8,000	6,000
		3 そ の 他 特 別 損 失	—	13,692
	4 予 備 費		10,000	10,000
		1 予 備 費	10,000	10,000

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
			自動車修繕費 313 その他修繕費 62
	衛生費	137	衛生用消耗品費外
	厚生費	3,588	健康診断料外
	保険料	2,247	賠償責任保険料外
	補償金	1,100	職員公務災害見舞金
	負担金	13,319	会費負担金外 1,159 システム負担金外 10,070 その他負担金 2,090
	交際費	150	
	研修費	2,199	研修参加費外
	購読料	290	定期購読料外
	諸謝金	270	講師等謝礼金
	補助金	5,000	止水板設置補助金
	貸倒引当金	7,442	
	繰入額		
	租税公課	22	自動車重量税
15,622	有形固定資産減価償却費	5,280,155	建物減価償却費 110,384 構築物減価償却費 4,654,394 機械及び装置減価償却費 495,634 車両運搬具減価償却費 1,517 工具器具及び備品減価償却費 18,226
	無形固定資産減価償却費	472,826	施設利用権減価償却費
2,011	固定資産除却費	29,577	固定資産除却費 23,445 撤去工事費外 6,132
△ 245,916			
△ 113,225	企業債利息	1,138,331	公共下水道事業債 968,044 流域下水道事業債 88,861 資本費平準化債 81,426
	借入金利息	2,466	一時借入金利息
△ 10	その他雑支出	2,000	
△ 132,681			
177,196			
188,888	固定資産売却損	188,889	不用固定資産売却損 ・旧明王台浄化センター用地
2,000	過年度損益修正損	8,000	
△ 13,692			
—			
—			

下水道事業資本
収

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 下水道事業資本の 収入			10,512,723	7,274,536
	1 企 業 債		6,207,700	4,269,900
		1 企 業 債	6,207,700	4,269,900
	2 国 庫 補 助 金		3,429,844	2,019,758
		1 国 庫 補 助 金	3,429,844	2,019,758
	3 出 資 金		544,050	587,846
		1 出 資 金	544,050	587,846
	4 補償金及び負担金		308,449	397,031
		1 工 事 負 担 金	263,030	352,400
		2 受 益 者 負 担 金	44,279	44,631
		3 受 益 者 分 担 金	1,140	—
	5 固定資産売却代金		22,680	1
		1 固定資産売却代金	22,680	1

的 収 入 及 び 支 出
入

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
3,238,187			
1,937,800			
1,937,800	企 業 債	6,207,700	公共下水道事業債 5,414,900 流域下水道事業債 192,800 資本費平準化債 600,000
1,410,086			
1,410,086	国庫補助金	3,429,844	社会資本整備総合交付金 対象額 2,200,322の5.5/10・1/2 1,001,955 下水道防災事業費補助金 対象額 4,855,778の1/2 2,427,889
△ 43,796			
△ 43,796	出 資 金	544,050	公共下水道事業等に対する一般会計出資金
△ 88,582			
△ 89,370	工事負担金 工費負担金	247,630 15,400	管渠埋設工事負担金外 設計監督費負担金
△ 352	受益者負担金	44,279	
1,140	受益者分担金	1,140	
22,679			
22,679	固 定 資 産 売 却 代 金	22,680	不用固定資産売却代金 ・旧明王台浄化センター用地

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 下水道事業資本的 支出			15,837,056	12,829,878
	1 建設改良費		9,456,548	6,249,590
		1 公共施設整備費	7,122,000	4,281,000
		2 単独施設整備費	2,108,000	1,772,000

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
3,007,178			
3,206,958			
2,841,000	給料 手当等 賞与引当金額 繰入額 法定福利費 法定福利費 引当金繰入額 旅費 備用品費 燃料費 印刷製本費 通信運搬費 委託料	123,801 63,005 11,757 37,790 2,321 484 1,721 261 684 869 5,237,594	一般職 30人 職員手当 職員法定福利費 事務用消耗品費外 自動車用燃料費 帳票印刷費 郵便料外 受託工事委託料外 ・蔵王雨水幹線築造工事外 システム運用保守業務等委託料 口座振替手数料外 駐車場料金 自動車修繕費 自動車損害保険料 地下埋設物移設補償金 汚水整備工事 雨水整備工事 ・戸手ポンプ場ポンプ設備工事外 耐震化工事 ・下水道管渠耐震化工事外 長寿命化工事 ・下水道施設長寿命化工事外 定期購読料 自動車重量税
	手数料 賃借料 修繕費 保険料 補償金 支払工事費	31 16 277 72 33,500 1,607,735	5,214,865 22,729 373,200 434,695 148,250 651,590
336,000	購読料 租税公課	68 14	
	給料 手当等 賞与引当金額 繰入額 法定福利費 法定福利費 引当金繰入額 備用品費 委託料 土地購入費 補償金 負担金 支払工事費	45,633 21,098 4,162 13,523 822 504 520,155 65 10,150 86,398 1,403,240	一般職 12人 職員手当 職員法定福利費 事務用消耗品費外 設計業務委託料外 汚水施設用地購入費 地下埋設物移設補償金 施設整備負担金 汚水整備工事 雨水整備工事 長寿命化工事
			978,122 27,129 318,978

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		3 諸 設 備 費	33,568	7,846
		4 流域下水道整備費	192,980	188,744
	2 企業債償還金		6,375,508	6,575,288
		1 企業債償還金	6,375,508	6,575,288
	3 予 備 費		5,000	5,000
		1 予 備 費	5,000	5,000

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説明
	区 分	金 額	
			・ 下水道施設長寿命化工事外 その他工事 79,011
	施設機械等 購入費	2,250	デザインマンホール蓋購入費
25,722	施設機械等 購入費	33,568	機器等購入費
4,236	負 担 金	192,980	施設整備負担金
△ 199,780			
△ 199,780	企業債償還金	6,375,508	公共下水道事業債元金償還金 4,791,981 流域下水道事業債元金償還金 441,542 資本費平準化債元金償還金 1,141,985
—			
—			